



2018年12月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表取締役会長 東入來信博
(コード番号：6740 東証一部)
問合せ先 常務執行役員 大島 隆 宣
チーフフィナンシャルオフィサー
(TEL. 03-6732-8100)

当社の事業の状況及び本日の一部報道について

本年11月中旬以降、当社の顧客でもあるスマートフォンメーカーの新機種につき、大幅な生産台数削減がされているとの報道が相次いでおり、これらの報道による影響とみられる株価下落が、当社を含む部材サプライヤーにおいて生じています。

当社においては、先月12日に既に業績予想の修正を行い、売上高及び営業利益が当初予想より減少する見通しを示すとともに、今後の需要動向については「振れ幅を慎重に見極めつつ対応を検討」と発表いたしました。

当社はスマートフォン各社から、基幹部品である液晶ディスプレイ開発における当社の狭額縁等の最先端技術、及び今後の幅広い技術・製品分野での開発力につき高いご評価をいただいていると確信しております。今般、この点を改めて各社に訴求し、密な数量交渉を継続しており、既に一定の成果を得ております。また、一部の顧客におきましては、クリスマス商戦に向けたプロモーション活動の強化を発表していることから、今後の需要増も期待されています。当社は更なる営業努力と生産性向上への取り組みをより一層強化し、業績の改善を目指してまいります。

なお、外部との提携に関する本日の日本経済新聞の報道において、当社が一部事業を売却する可能性について言及されていますが、それは一切念頭に置いておりません。

また、当社の筆頭株主である株式会社INCJ（以下、INCJ）の親会社である株式会社産業革新投資機構について、取締役の辞任意向表明や予算措置に関する報道がありますが、INCJからは、上記はINCJの当社に対する支援姿勢へ影響を与えるものではなく、引続き当社の事業成長及び企業価値向上の実現に向けて、緊密に連携を図っていく意向である旨、承っております。

以 上

プレスリリース記載の情報は、発表日現在の情報であり、予告なしに変更されることがあります。プレスリリースに記載の情報のうち、当社の予測、予想、計画その他の将来に関する情報については、当社が発表日現在で入手している情報に基づく当社の分析又は判断によるものであり、実際の結果とは大きく異なる可能性がある点にご留意ください。